(9) 日本国特許庁 (JP)

① 特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭55—9050

⑤Int. Cl.³
A 01 N 59/26

識別記号

庁内整理番号 7731-4H ❸公開 昭和55年(1980)1月22日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 6 頁)

録稲ムレ苗防除薬剤

②特 願 昭53-82597

②出 願 昭53(1978)7月7日

⑩発 明 者 清水徹

埼玉県南埼玉郡白岡町大字白岡 1470番地日産化学工業株式会社 生物化学研究所内

⑩発 明 者 渋谷誠一

埼玉県南埼玉郡白岡町大字白岡 1470番地日産化学工業株式会社 生物化学研究所内 70発 明 者 山口明男

東京都千代田区神田錦町3丁目 7番地1日産化学工業株式会社 中

内

⑩発 明 者 今野敬次

東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1日産化学工業株式会社内

⑪出 願 人 日産化学工業株式会社

東京都千代田区神田錦町3丁目 7番地1

如 纽 書

1. 発明の名称

稲ムレ苗防除薬剤

2.特許請求の範囲

舞驟成分、カリウム成分および鉄成分の2種 または3種よりなる稲ムレ苗防除薬剤。

3. 発明の詳細な説明

場合は 7,000粒の 根が接かられこの 1 箱当り の7000粒の揺在は、従来の苗代の約5㎡分 に相当するものである。上配のように密播によ り、苗は一般に地上部に比べて根部の生育が不 充分であり。特に低温が連続した場合・模部の 生 實 が 一 般 に 不 良 と なる と と か ら ・ 水 分 ・ 栄 養 分の吸収が不良となり、その後、外気温が急激 に上昇した場合地上部の水分の蒸散量に対し根 部の吸水量が追いつけずまた栄養分の補給も歴 趣にいかず、そのため地上部が推棄枯死する。 低温。高温の繰返しで更に推集枯死は助長され る。とれが稲のムレ苗であり、天侠の不安定を 育苗時にしばしば大発生し、特に2業期付近の 圧度苗の仕上りの時期に発生するため揺き直し もできたい場合が多く大きな被害を及ぼす。 従来。とのムレ苗の防除薬剤は皆無であり。育 苗管理法の中で、わずかに低温及び高温回避対 策。育苗床土機の適温を保つ対策を鮮じて発生 を抑えよりとするが、それらの対策では全くと いつて良いほど発生を抑えることができないの

特別 昭55-9050(2)

が現状である。

また、ムレ苗の防除方法として、酢酸やクエン酸をどの有機酸を水で希釈し、処理する方法も 試みられているが、との方法でもムレ苗を充分 防止することができない。

生理的障害によつて発生するムレ苗は、とれまで全く対処する薬剤がなく、ムレ苗防除剤の出現は、水稲栽培者から強く要望されているものである。

本発明のムレ苗防除薬剤は、まさにこれに応えるものでありムレ苗の予防、治療の両効果を備え、発生抑制に卓効をあらわすものである。 本発明は、嫌酸成分、カリウム成分かよび鉄成分の2種または3種よりなる種ムレ苗防除薬剤に関するものである。

本発明において、燐酸成分としては、例えば、 燐酸サトリウム、燐酸マグネシウム、燐酸カル シウムなどの無機燐酸塩が適当であり、カリウ ム成分としては、例えば塩化カリウム・硫酸カ リウムなどの無機カリウム塩が適当である。ま

-3-

が、通常・粉剤、水溶液剤(水溶性化合物を少盤の水で溶解させたもの)などが適当である。 実際の使用に降しては、上配粉剤・水溶液剤などを所定量の水で希釈して処理するのが望ましい。

また、必要に応じて、本発明の防止薬剤の各成分のほかに、マグネシウム、マンガン、ホウ素の、亜鉛、モリプデン・フミン酸・精の各成分の1個または2個以上を包含させても良い。また各種農薬(殺菌剤、殺虫剤、植物生長調整剤など)との混合使用も可能である。しかし、超ス成分を包含させると効果が低下し、窒素成分は好ましくないものであり、このととは、後記の比較試験倒1に示してある。

また、ムレ苗防除には、機酸成分、カリウム成分かよび鉄成分のそれぞれの単独成分の場合には、効果が相当に低く。とても実用的ではないが、これらの2種または3種以上からなる本発明の防除薬剤では、その効果が顕著であり、ムレ苗の予防かよび治療効果が充分達成されるも

た雑酸成分とカリウム成分とを1化合物の中に包含している機酸カリウムなどは好ましいものである。

鉄成分としては、各種の鉄キレート化合物、無機鉄塩などが可能であり、例えば、エチレンジアミンテトラ酢酸の鉄キレート化合物、クエン酸の鉄キレート化合物、推化第2鉄、硫酸部1 鉄などが適当である。

処理量としては、ムレ苗発生状況・気温などによって異なるものであるが、例えば育苗箱(タチンヨコ=30m×60m=0.18㎡)1箱箱りの場合には燐酸成分(P₂O,換算量)0.1~29. 鉄成分(Pe₂O,換算量)0.1~29. 鉄成分(Pe₂O,換算量)0.1~29.

本発明の水稲ムレ苗防除薬剤の形態としては、 使用する化合物の種類、量などによつて異なる

-4-

のである。

次に、本発明の水稲ムン防除剤の具体的な配合 例を挙げて説明する。但し、これら配合例のみ に限定されるものではない。但し、部は重量部 を意味する。

配合例1

/ 第一燐酸カリウム(KH, PO,) -- 67.6 部

(P.O. 换复量535部)

(E2 O 換算量 2 3.4 部)

エチレンジアミンテトラ酢酸の鉄キレート化合物…324 部

(以下BDTA-Feと略配する。)

(Fe, O, 換算量7.1部)

以上を均一に混合粉砕し、使用に除しては、この混合粉砕物1.429を水に溶解させて、500 配にして処理する。

配合例2

・第一燐酸カリウム 1- 83.7 部

(P. O. 換算量43.6部)

(K, O 換算量29.0部)

【クエン酸の鉄キレート化合物 ·--16.3部(Fe₃0, 換算量8.7部)

配合例3

第一揆酸カリウム ··· 825部(P, O, 換算量43.0部)
(E, O 換算量28.6部)
塩化第二族 ··· 17.5部(Pe, O, 換算量8.6部)

以上を均一に混合粉砕し、使用に際しては、と の混合粉砕物 1.1 5 8 を水に容解させて、500 *** にして処理する。

配合例4

第一解酸ナトリウム (Na E, PO,) ··· 46.2部 (P₅ O₅ 換質量27.3部) 塩 化 カ リ ウ ム ··· 28.8部 (K₆ O換算量18.2部) -·· 25.0部 (Fe₇ O₅ 換質量5.5部)

以上を均一に混合粉砕し、使用に際しては、と の混合粉砕物 1.8 4 9 を水に溶解させて、500 転にして処理する。

配合例5

-7-

以上を均一に混合粉砕し、使用に際しては、この混合粉砕物 3.9 4 9 を水に溶解させて 500 ml にして処理する。

配合例 9

以上を均一に混合粉砕し、使用に際しては、この混合粉砕物 8.85 9 を水に溶解させて 500 ml にして処理する。

次に、本発明の防除薬剤を用いて、稲ムレ苗に対する予防的効果かよび治療的効果について、 具体的に試験例を挙げて説明する。

試験例1 予防的効果の確認試験

育苗箱(ヨコ×メテン深さニ300m×600m×30m) ド pE 6.0 の神積土を 2.5 阪充模し、水稲催芽標 子(品種:ササニシキ) 200 9 を散揺し、育 苗器に 30でで2日間入れ発芽させた後 20~ **特開昭55-9050(3)**

新一簿 東ナトリウム --- 61.6部(F₃ 0.換算量36.4部) 塩化カリウム --- 38.4部(X₃ 0.換算量24.3部) 以上を均一に混合粉砕し。使用に際しては、こ の混合粉砕物1389を水に溶解させて、500 雌にして処理する。

配合例6

第一機 酸ナトリウム… 64.9部(B, O。換算量38.4部) BDTA-Pe - 35.1部(Fe, O。換算量7.6部) 以上を均一に混合物砕し。使用に際しては、こ の混合物砕物1319を水に溶解させて、500 mtにして処理する。

配合例7

類 一 辞 酸 ナト リ ウム … 3 0.4部(P₂ 0₄ 換算数18.0部) 塩 化 カ リ ウム … 28.5部(K₂ 0 換算数18.0部) … 41.1 部 (Fe₂ C₃ 換算数9.0部)

以上を均一に混合粉砕し、使用に誤しては、この混合粉砕物 0.5 6 9を水に溶解させて 500ml にして処理する。

配合例8

(第一 舞 酸ナトリウム ··· 21.6部(Pa 0a 換算量12.7部)

-8-

280の温室内で育苗し、15葉(不完全雑を除く枚数)展開時に50のグロ~スキャビネットに入れる。96時間(4日間)放置後、本発明の防除薬剤かよび比較薬剤を水で希釈し、ショウロで1箱当り500世を漉注した。そびはまずで1日目にムレ苗が発生した青苗箱数を測定し、ムレ苗抑制率を算出した。

但し、ムレ苗が育苗箱中の1ヶ所でも発生した場合も、発生した箱数とした。結果は第1表に示す。ムレ苗抑制率は、次式による。

また稲に対する薬客の有無についても調査した。

-10-

	試		主成分	処理量	ムレ苗抑制		
	酸区瓜		P. O. 換算遺	及り 投算量	Pa ₂ O ₂ 換算量	率 (%)	楽客
	1	配合例1の 薬剤を使用	0.5	0.3	0.1	100	なし
*	2	配合例2の 薬剤を使用	0.5	0.3	0.1	100	,
発明	3	配合例4の 薬剤を使用	0.5	0.3	0.1	100	,
Z	4	配合例5の 薬剤を使用	0.5	0.3	-	8 5	•
	5	配合例6の 薬剤を使用	0.5	_	0.1	9 5	,
比	1	Na Ba PO4 のみを使用	0.5	-	_	4 5	•
較	2	KCUのみを 使用	-	0.3	_	30	•
区	3	ZDTA-Fe のみを使用			0.1	5 0	,
	#	無処理	~	-	-	1 0	•

第1表より明らかな如く。試験区成4かよび瓜 5の2成分からなる本発明の薬剤は、各単独放

-11-

3 韓目抽出率例(上荷の3 華目が抽出したスポット数) × 100 発生したムレ苗の全スポット数 供試箱数は、1試験区当り10箱供試した。

特開昭55-9050(4)

分からなる薬剤に比べて、ムレ苗抑制率が著し く高く。更に試験区が1、成2かよび低3の3 **放分からたる本発明の楽剤はムレ苗発生を完全** に抑制した。

試験例2 治療効果の確認試験

試験例1に記載したものと同様の方法で1.5 薬展開時まで育苗した苗を,5℃のグロースキ ヤビネット内で96時間(4日間)放此後。 魚速に30℃に昇温し、ムレ苗を発生させ、発 生後 6 時間 1 2 時間 2 4 時間 4 8 時間 2 7 2 時間後,本発明の防除薬剤および比較化合 物を水で希釈し、ジョウロで1箱当り500m を複注した。

治療効果は、1~2葉目の回復と3葉目の抽出 の有無について調べ、1~2菜目回復率と3菜 目抽出率を求めた。結果は第2表に示す。1~ 2 業 目 回 復 率 か よ び 3 業 目 抽 出 率 は 次 式 に よ る。

1~2楽目回復率(均二,1~2葉目の回復したエレ苗のスポット数 発生したムレ苗の全スポット数)

×100

				-1	2~	
Ī	200	8 集 献 五	4.5° A	9	0	の無
	発生7.28 開後処理	1~2 編品	SO SO	20	0	駅駅
	姫	を 単元	100	100	0	なる
	系生48 関係処理	3 米巴 1~2.3 米巴斯比斯斯巴斯斯巴斯斯巴斯斯巴斯斯巴斯斯巴斯斯巴斯	* 0	980	0	14.5
	4 題	3 禁田	100	100	0	3 成分
	强生 2.4時 開後処理	1 第 2 四 3	100 100 100 100	100	0	M 4 0
裝	12時	保証を表現	10%	100	0	百合
84	2000年1	1~2 素B回 健康	100	100 100	0	27 4
int	200	8株田奈田	100	100	O	<u>*</u>
継	発生 6 時間 後処理	1~2 3 集目 兼目回袖出幕 後略	a1 100 100	100 100	0	261 101
		14.0 78.0, 1/2 8 集目 1/2 条	Q.1	0.1	1	さる
	主成分処理量 (8/%	0 M	0.3	D. 38	1	5 20 2
	##	は数	0.5	0.5	- 6	r b m
			配合例1の 業別使用	配合例4の 業剤使用	東知理区 (処理区と同 のがの外部	第2表より明らかな如く、配合例1をよび配合例4の3成分からなる本発明の薬

粈 2 兼日の回復かよび3 東日の袖出率100 り、苗は充分契用でき ķ の祖田が会へ ш 全て番 綵 503 స の指田口の 4 の回復な Ш Ш 楽の 初は、24時間後、処理では1一 凇 0 示し,48時間後処理でも. とれに対して無処額区の1

全く使用できなかつた

l

試験例3

試験例2と同様の方法でムン苗発生48時間 後に、本発明の防除薬剤および比較化合物を水 で希釈して処理した。結果は第3表に示す。

挺 3 费

		主成分	処理量(9/箱)	1~2葉	稲に対
		Pa Oa 挨算量	Ka O 換算量	16. 0. 读算量	(多)	する薬 客
本	配合例1の 薬剤を使用	0.5	0.3	0.1	100	なし
発明	配合例2の 案剤を使用	0.5	0.3	0.1	100	,
区	KB, PO, を使用	0.5	0.3	-	85	,
12	配合例6の 薬剤を使用	0.5	_	0.1	95	
比	Na H, PO, のみ を使用	0.5 L0 1.5	=	=	5 0 5 0	* *
較	KCBのみを便 用		0.3 0.5 1.0		3 0 2 5 3 0	*
区	EDTA-Feの みを使用	=	=	0.1 0.3 0.5	50 55 55	;
- 1	無処理区				0	•

第3要より明らかな如く比較区の各成分の単独 処理の場合。効果は低くまた処理量を増加させ

-15-

処理量が相当に少量の場合でも、充分にムシ苗 の回復効果が認められる。

比較試驗例1

配合例1の薬剤に、硫酸アンモニウムを添加し、 無接窒素成分の影響について、試験を行なつた。 試験方法は試験例1 および試験例2 と同様の方 法で、ムレ苗に対する予防効果および治療効果 (ムレ苗発生48時間後処理)について行なつ た。結果は第5要に示す。

5 麥

	各成	分処理:	L (8,	ムレ苗 抑制 薬(名	1~2葉目		
	N 換貨型	P, O, 換算量	_	¥6, 0, 換算量	/ 多肽	回収率(%) (治療効果)	
配合例1の薬 剤 と	0.5	0.5	0.3	0.1	50	3 0	
(NL), 80. を使用	1.0	0.5	0.8	0.1	50	20	
配合例1の楽 剤を使用	0	0.5	0.3	0.1	100	100	

第5表より明らかを如く、3成分からをる本 発明の楽剤に、無機窒素成分を含有する硫酸で

特開昭55-9050(5)

ても効果は、ほとんど変らない。しかし、2成 分からなる本発明の薬剤では、その効果は著し く向上し、更に3成分からなる薬剤では完全に・ 1~2 葉目が回復した。

試験例1

鎌酸成分、カリウム成分をよび鉄成分の各成分 の比率が異なる配合例4.配合例7,配合例8 ⇒上び配合例9の各薬剤を用いて試験例3と阿 様の方法で試験した。その結果は、第4段に示 す。

第

	主成分	処理量	(9/箱)	1~2	和に対
	P ₂ O ₅ 換算量	%, 0 換算量	Feg Og 換算量	業目回 復率 (%)	する 案 誓
配合例7の薬剤を使用	0.1	0.1	0.05	90	なし
配合例4 /	0. 5	0.3	0.1	100	,
配合例8 *	0.5	0. 5	0.5	100	•
配合例9	2.0	2.0	0.5	100	,
無 処 理	-		<u> </u>	0	•

第1表より明らかな如く、各成分のそれぞれの

-16-

ンモニウム [(NE,), 80,] を添加すると、予防 効果および治療効果が著しく低下する。とのと とから、窒素成分を含有するような肥料成分の 場合では,ムレ笛を跡除できないことが認めら れた。

比較試験例 2

本発明の防除薬剤の代わりに、有機酸(クエ ン酸および酢酸)および無機酸(強酸)の各5 ダを500 ×の水で希釈して猫注処理したとと 以外は,試験例1 および試験例2 と同様の方法 で予防効果および治療効果(ムレ苗発生48時 間後に処理)の試験を行むつた。結果は、第6 数に示す。

6

abla		予防効果		治镍効果	
		ムレ苗抑制 率 (多)	処理後の土 壊 pH	1~2 類目 回収率 (%)	知果 処理後の土 製 pB
2 =	ン酸	0	4.8	0	4.8
牌	黢	0	5.1	0	5.1
豃	酿	0	3.8	0	3.8

第6級より明らかな如く。ムレ苗の予防また は治療対策として、育苗土壌のpHを酸性(pH 6以下)に下げて試験したが、予防効果かよび 治療効果は全く認められなかつた。

特許出願人 日盤化学工浆株式会社

特許法第17条の2の規定による補正の掲載

昭和 53 年特許願第 82597 号 (特開 昭 55-9050 号, 昭和 55年 1月 22日 発行 公開特許公報 55-91 号掲載) については特許法第17条の2の規定による補正があったので下記のとおり掲載する。 3 (2)

識別記号	庁内整理番
	7 1 4 4 - 4
	ANAPIGE &

手統油正書

昭和60年3月 7日

特许庁長官 志 賀 学 縣

1 事件の表示

昭和53年特許關第82597号

2 発明の名称

稲ムレ苗防除薬剤

3 補正をする者

事件との関係 特許出職人 住所 101 東京都千代田区神田錦町 3 丁目 7 番地 1 名称 (398) 日産化学工業株式会社

F



連絡先電話番号 0474-65-IIII (代)

- 4 補正命令の日付
- 自発補正
- 5 福正の対象

明細書の発明の詳細な説明の簡



6. 補正の内容

- (1) 期報報第5頁第8行目の「モリブデン・フ ミン酸」の配象を、「モリブデン、珪酸・フ ミン酸」に訂正する。
- (2) 同審部6 互係 8 行目の「(P20s換算量5 3.5部)」の記載を「(P20s換算量3 5.3 部)」に訂正する。
- (3) 同審第8頁下より第6行目、第7頁第3行目、第7頁第10行目、第7頁下より第2行目、第8頁第5行目、第8頁第11行目、第8頁第11行目、第8頁第12行目にそれぞれ記載されている「して処理する。」を「して、イネ育苗箱1箱当りの土壌約3kg に処理する。」にそれぞれ訂正する。
- (4) 阿魯第9頁下より第8行目と下より第9行 目との謝に次の事項を挿入する。

配合价 L O

第一燐酸カリウム --- 3 3.8 部

(P, O. 换算量17.6部)

(K20 投算量1 L 7 部)

EDTA-Fe ... 16.2部

(*e203 換算量3.5部)

* 5 - エトキシー3ートリクロルメチル

- 1,2.4 - チアジアゾール --- 2.0 種

クレー(増量剤) --- 48部

(*印の化合物は市販の土壌殺菌剤で一般

名はエクロメゾール顔である。)

以上を均一に混合粉砕し、使用に概しては、

この配合粉砕物をイネ育貨箱1箱当りの土壌

約3kgに均一に混合する。

APSTRACT OF CITATION 2

AGENT FOR PREVENTING MOLDERING OF YOUNG RICE PLANT

Publication numbe	r: JP55009050 (A)	Also published as:
Publication date:	1980-01-22	DP61039922 (B)
Inventor(s):	SHIMIZU TOORU; SHIBUYA SEIICHI; YAMAGUCHI AKIO; KONNO KEIJI +	JP1373503 (C)
Applicant(s):	NISSAN CHEMICAL IND LTD +	

Classification:

- international: A01N59/26; A01N59/26; (IPC1-7): A01N59/26

- European:

Application number: JP19780082597 19780707 Priority number(s): JP19780082597 19780707

Abstract of JP 55009050 (A)

PURPOSE: To prepare an agent for preventing moldering of young rice plant in a nursing box for an automatic transplanting vehicle, by compounding a phosphoric acid component, a potassium component and an iron component. CONSTITUTION:An agent containing two or three components selected from (A) a phosphoric acid component, (B) a potassium component (e.g. potassium dihydrogen phosphate) and (C) an iron component (e.g. an iron chelating compound of ehylenediamine-tetraacetic acid). It is effective both for the prevention and the remedy of the moldering. It is applied in the form of powder or aqueous solution.

Data supplied from the espacenet database — Worldwide